

特集『都市創造の新潮流』 未来に向けた まちづくりキーワード

この2014年は、私たちの暮らしに様々な影響、変化をもたらされる転換機の年でもあると思える。消費税が17年ぶりに増税になり市民生活への影響が懸念される一方で、日本一の「富士山」の世界文化遺産登録や2020年の東京五輪開催決定で国内は歓喜に沸き、この東海エリアに目を向ければ、2027年開通を目標にリニア中央新幹線の整備が公表され、名古屋駅周辺開発に注目が集まるなど、それまでの混沌とした経済、社会の風潮からにわかになんたな流れが生まれ、その勢いがそのまま2014年に現れてきている。

そうした社会情勢が変化する中で、我々のまちづくりの現場でも、新たな時代に向けて、今まで以上によりよいまちづくりへ意識をもち、実践していこうという動きが生じてきている。ここでは、そうした新潮流の動きに関する話題を提供していきたい。

超高齢社会と「なごやかモデル」

超高齢社会における新しい暮らしモデルを

井澤 知巨

迫りくる超高齢社会。高齢者の希望は「住み慣れた場所ですつとそ
のららじく暮らす」(Aging in Place/AIP)ことのできる社会の
構築。名古屋市立大学(医学・薬学・看護)、名古屋学院大学(リハビ
リ)、名古屋工業大学(工学)の三大学五学部が連携して、鳴子地区(名
古屋市緑区)を実践フィールドとして、総合診療医の育成やコミュニ
ティの再生を図る「なごやかモデル」に取り組みはじめた。希望の持
てる新しい暮らしの提示とまちづくりが求められている。

街角甘味処での会話

男「腹減って、食事だけでは足りんで、
ぜんざいまで頼んだわ」他人である隣席
の女友達二人のうち一人「食べられるの
は元気な証拠」男「お嬢さん達は若そう
だけど、六十ぐらいかね？」女「もう七
十になってしまったがね。彼女は七十七。
七十超えりや皆一緒」男「ワシもこない
だ卒寿を祝ってもらったがね」女「孫は
おるの？」男「もうひ孫までおる」女「可
愛いでしょ？」男「中学生で勢いあつ
て怖いわ。お年玉もかかるし……」

高齢化問題は大都市問題

超高齢社会は目前に迫っており、高齢
者は過疎地ではなく、大都市で激増する。
二〇〇五年を基準に三十年後には高齢者
は約四十五%増加するが、五十%以上増
える都道府県は、神奈川県、埼玉県、千
葉県、東京都、愛知県、大阪府の一都一
府四県である。トップの神奈川県は実に
八十三%、第五位の愛知県は六十五%の
増加率と予測されているのである。右の
ような会話は大都市の至る所で交わされ
る社会になっていくのである。

ニュータウンのオールタウン化

なぜそうなったのか？日本は一九五四
年以降二十年近く高度経済成長を続け、
多くの人々が主に三大都市圏に労働力と
して流入してきた。多い時には年間六十

万人を超え、名古屋都市圏でも六万人を
超える流入があった。その受け皿として、
郊外での土地区画整理事業や団地開発、
そしてニュータウン(大規模団地)開発
がすすめられた。住宅難解消に向けて大
量の住宅供給が社会ニーズとしてあつた
ので、日本住宅公団(現、都市再生機構
UR)は用地買収をしつつ、賃貸住宅
供給や保留地処分による戸建住宅(用地)
供給を展開してきた。その結果、同一の
年齢層が一気に入居してくるので、時間
とともに高齢者や年金生活者が一気に増
加する。特に戸建住宅は、定住性が高く、
子どもが世帯分離して、高齢者夫婦や単
身高齢者が集住するエリアとなりがちで
ある。他方、賃貸住宅は若い世帯が入居
し、一定期間後住み替えていくので、若
い世帯が暮らす場であるのだが、四、五
十年も経過するとそこに住み続ける階層
も登場し、積もり積もって高齢化団地を
形成していくことになる。

ニュータウンと鳴子団地

千里をはじめとする大規模ニュータウ
ンの建設は一九五十年代後半から始まる
が、筑波や高蔵寺、泉北や多摩などのニ
ュータウン開発は、一九六十年代が主流
となる。名古屋市内では猪高西山地区や
鳴子地区が郊外における土地区画整理事
業を通じた団地供給の始まりであった。
鳴子地区はURが市内で最初に手掛け

た郊外団地である。約六十七畝を土地区
画整理事業で整備し、約二千二百戸の賃
貸住宅と約三百五十戸の戸建住宅用地を
URが直接供給した。入居は一九六十年
代前半から始まり、古いもので五十年以
上経過している。ここでは戸建住宅地と
賃貸住宅団地の超高齢化問題がある。団
地の高齢化率は四割を超え、うち半数は
独居世帯である。筆者は四十年近く前に
西山・鳴子・沓掛の三地区を実態調査し
たことがある。当時(一九七五年)の鳴
子地区は人口が増加し、団地の高齢化率
も二%にも達していなかった。ニュータ
ウンはオールドニュータウン化しており、
大都市の超高齢社会の縮図を形成している。

高齢化に対応した社会づくり

鳴子地区の高齢者にとつての不安は、
病気、緊急事態、死亡、家計が四大要素
である。利用したサービスは、安心診療
所、生活雑多支援(水漏・清掃等)、専門
相談(法律、相続、住宅)、交流サロンや
仲間づくりなどがあがっている。

今後、要支援・要介護者が確実に増加
する。病院や施設での対応は限界があり、
終末期も含め、在宅医療が中心になって
くる。病院以外での死亡は二〇〇九年二
十六万人から二〇四十年には七十三万人
に三倍増、構成比率で二倍強と予測され
ている。住民の意向は「住み慣れた場所
ですつと自分らしく暮らす」(Aging in
Place/AIP)ことのできる社会の構築
である。

「なごやかモデル」の取り組み

そのためにはAIPの質を保証する未
来医療人材の育成とコミュニティの再生
等が不可欠である。今年度から五年間、
文部科学省「未来医療研究人材養成拠点
形成事業」の「リサーチ・マインドを持っ
た総合診療医の養成」にむけて、鳴子地
区を中心とする実践フィールドで展開す
ることになった。すなわち、名古屋市立
大学(医学・薬学・看護)、名古屋学院大
学(リハビリ)、名古屋工業大学(工学)

の三大学五学部が連携して、総合診療医
の育成、多職種連携による在宅医療の推
進、未来医療技術の導入活用、学生参加
によるコミュニティ再生を四つの柱とし
て、現地にコミュニティ・ヘルスケア教
育研究センターを設置し、現場と密着し
て取り組んでいくものである。これを「な
ごやかモデル」と称し、その深化と敷衍
が課題である。

実践フィールドが鳴子地区であるのは、
前述したとおり高齢社会の課題が凝縮し
た地区であるとともに、十六年にわたり
地域で福祉サービスを提供してきたNP
Oが存在し、そこが名古屋市立大学の
医・薬・看の学生の地域参加型学習を受
け入れていた実績があったからである。

「なごやかモデル」とまちづくり

URは、目下鳴子団地の再生事業に取
り組んでいる。比較的住戸面積の大きい
賃貸住宅の三分の一は耐震補強のうえ残
存させ、残り三分の二は住棟の取り壊し
のうえ戻り住宅や民間等による住宅供給
生活利便施設等に活用する予定である。
残存住戸では、「終の棲家」として住み

続けたい希望が高く、今後これまで以上
に高齢化問題が顕在してくる。そうなら、
居住者同士が共同生活できるコレクティ
ブハウスとして再編して、高齢者グルー
プホームや母子家庭の居住などを担う立
体型「福祉長屋」を整備してはどうか。
桜通線鳴子北駅ができ、高齢者支援およ
び子育て支援の拠点を整備して、名古屋
市が唱える、歩いて暮らせる「駅そば生
活圏」の実現も可能ではないか。五年後、
「なごやかモデル」事業を継続する場も
必要となる。

今後、次代を見据えた新しい暮らしモ
デルを提示して、希望のもてる社会をつ
くっていかねばならない。



ずっと、自分らしくいられる街へ。
なごやかモデル

筆者は「NPO法人たす
けあい名古屋」の副代表
を、また名古屋学院大学
の教員として「なごやか
モデル」に取り組みんでい
ます。